

平成 25 年度事務事業評価調書

事業コード	02070301	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行	<input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	担当部署名	健康福祉課		
		作成責任者職氏名	課長 尾谷 義彦	内線	340
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	02健康・福祉	07子育て支援の推進	03要保護・要支援児童への対応		
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成23年度～ 年度)		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称	義務付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

I 事務事業の概要<Plan>

<p>(1)事務事業の目的及び内容</p> <p>①目的</p> <p>児童虐待防止対策の充実を図ることを目的とする。</p> <p>②内容</p> <p>専門的な知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを雇用し、要保護児童等に対して、直接的な関与も含め、関係機関とともに対象家庭の支援を行う。</p>	<p>(2)対象(誰を対象とするのか)</p> <p>支援を必要とする子どもとその保護者</p>
<p>(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)</p> <p>児童の養育環境の維持・改善</p>	<p>(4)事務事業を進める上での課題や問題</p> <p>財源の確保</p>

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
		23 年度 実績	24 年度		25 年度 事業費(見込)	26 年度 事業費(見込)		
			事業費(予算)	実績(見込)				
事業費(見込含む)(千円)(A)		504	504	504	504	504		
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金	504	504	504	504	504		
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財一般財源	0	0	0	0	0		
人件費	一般職員所要人員(人)(B)	0.00	0.05	0.05	0.05	0.05		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	0	277	277	277	277		
総コスト費(千円)(A+C)		504	781	781	781	781		
人口あたりコスト(円)		83	129	129	129	129		
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	24 年度			25 年度 目標値	26 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	スクールソーシャルワーカーの配置	人	1	1	100%	1	1
②	目標指標	支援活動日	日	24	24	100%	24	24
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 200% / 2 = 100% (A)

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	児童虐待防止対策のため、SSWの役割が福祉と教育の連携を図っている。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	4 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	児童虐待防止対策のため、SSWの役割が福祉と教育の連携を図っている。
③効率性 ※効率的に進められているか	3 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	安心子ども基金(児童虐待防止対策緊急強化事業)を活用。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	中学生以下の児童が対象となっている。

○事務事業評価値 (①～④の合計/16)	14 / 16	88%	(B)
-------------------------	---------	-----	-----

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
100%	88%	94%	a
<small>a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)</small>			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	
B	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
年々増加している児童虐待を防止するための事業であり、平成19年度の児童福祉法改正において児童虐待対応における村の役割が強化されるなど、児童の健全育成に欠くことのできない事業である。	

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
年々増加している児童虐待を防止するための事業であり、平成19年度の児童福祉法改正において児童虐待対応における村の役割が強化されるなど、児童の健全育成に欠くことのできない事業である。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
年々増加している児童虐待を防止するための事業であり、平成19年度の児童福祉法改正において児童虐待対応における村の役割が強化されるなど、児童の健全育成に欠くことのできない事業である。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止